



食べものに、
もったいないを、
もういちど。

NO-FOODLOSS PROJECT

食品ロス削減の状況

公益財団法人流通経済研究所

農業・環境・地域部門 副部門長 上席研究員 石川 友博

令和5年2月

 公益財団法人 流通経済研究所

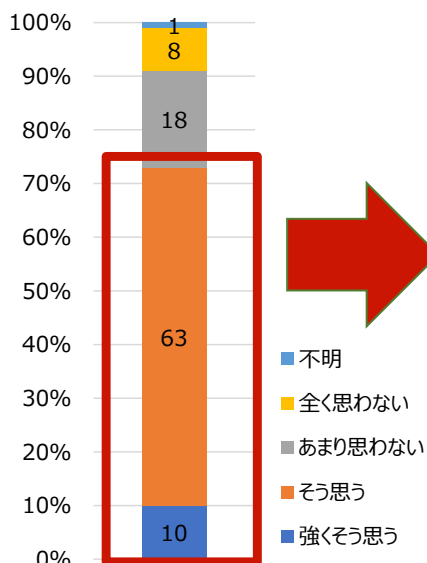
我が国の食品ロスの現状

■ 食品製造業と外食産業の食品ロスは減少しているが、食品小売業は横ばい

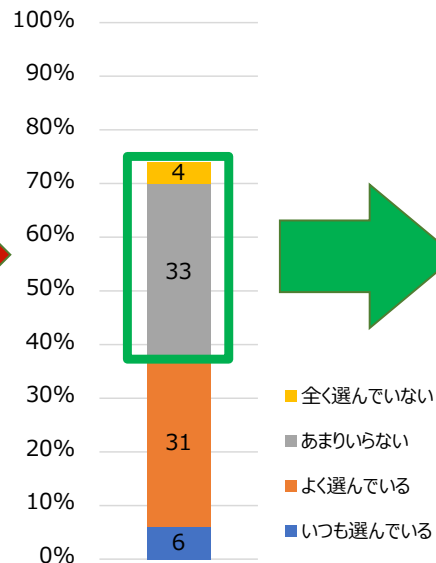
年度	事業系食品ロス					家庭系食品ロス
	事業系計	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業	
2012	331	141	13	58	119	312
2013	330	142	12	59	117	302
2014	340	144	16	60	120	282
2015	358	140	18	67	133	289
2016	352	137	16	66	133	291
2017	328	121	16	64	127	284
2018	324	126	16	66	116	276
2019	309	128	14	64	103	261
2020	275	121	13	60	81	247
事業系食品ロスに占める 構成比（2020）	100%	44.0%	4.7%	22%	29%	—
2020/2012比	83.1%	85.8%	100%	103%	68.1%	79.2%

消費者の7割以上が、購買行動を変える意思を持つが、その半数が足踏み。要因は商品の環境負荷の可視性

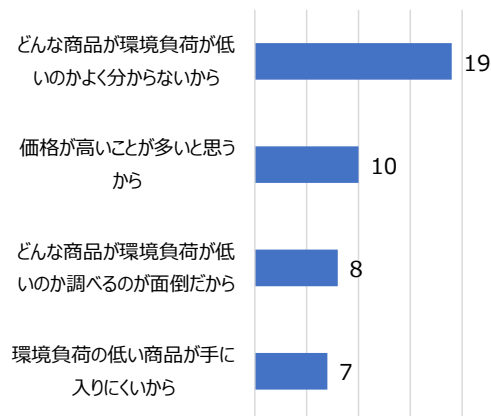
今後のお買い物で環境に負荷をかけない商品を選びたいと思いますか



今現在のお買い物で、環境に負荷をかけない商品を選んでいきますか



今現在のお買い物で、環境に負荷をかけない商品を選んでいるのはなぜですか？ (MA)



出所：ポストン コンサルティング グループ消費者アンケート 2021 年

(c)公益財団法人流通経済研究所

[大臣名メッセージ]

食品製造流通事業者の皆様へ

期限内食品はすべて消費者へ

食品原材料価格が高騰する中、コストの削減と値上げ幅の緩和を図っていくためには、期限内食品を消費者に売り切っていくこと、またあわせて、それでも発生する期限内食品を生活困窮者に寄附していくことが社会全体で強く求められています。これらはいずれも食品ロス削減にも貢献するものであります。

これを進めるためには、「期限内食品はすべて消費者に届ける」との思いの下、川上から川下までの関係者が、共に取り組んでいくことが不可欠です。社会経済環境が厳しい中、食品の安定供給を担う農林水産大臣として、改めて、納品期限の緩和をはじめとする以下の取組を徹底し、また、拡大していただくようお願い申し上げます。

(食品小売・卸売事業者の皆様へ)

- ① 納品業者に対して厳しい納品期限を求めていますか。
未だに3分の1ルールをとっている場合は直ぐに緩和してください。

(食品製造事業者の皆様へ)

- ② 賞味期限の安全係数を過度に低く設定していませんか。
安全係数は0.8以上を目安としてください。
- ③ 賞味期限が3カ月を超えるものを「年月日」の表示にしていませんか。「年月」の大括り表示にしてください。

(全ての食品製造流通事業者の皆様へ)

- ④ 期限内であるにもかかわらず消費者への販売に至らない食品は、フードバンクや子ども食堂に寄附してください。提供に要する費用は損金算入もできます。
- ⑤ 有価証券報告書・統合報告書において、フードバンクへの寄附等食品ロス削減に関するそれぞれの取組を世の中に向けて発信してください。

令和4年9月29日

農林水産大臣 野村哲郎

令和4年12月7日
公益財団法人 流通経済研究所

商慣習見直しによる食品ロス削減の取り組み事業者を公表

加工食品の納品期限の緩和（3分の1ルールの見直し）	240 社（前年比 54 社増）
賞味期限表示の大括り化	267 社（前年比 44 社増）
賞味期限の延長	182 社
安全係数を 80%以上で設定	174 社
フードバンクへ食品を提供等	243 社

※いずれも実施予定ありを含む

広がる食品ロス削減への取り組み——納品期限・賞味期限の見直し、フードバンクとの連携の状況

世界で環境問題への対応が急務となっています。とりわけ食品ロスは SDGs、物価高、貧困、脱炭素など多方面に関わっており、流通業が食品ロス削減やその要因となる商慣習を見直すことは、社会課題・環境問題の解決にとり重要です。たとえば食品ロス発生要因の一つとされる加工食品の店舗への納品期限緩和により、飲料と賞味期限 180 日以上の菓子だけで全国で約 4 万トン（約 80 億円）の食品削減につながると試算されています。

近年、消費者の環境問題や事業者の SDGs への取り組みに対する関心が高まり、商慣習見直しが広がっています。しかし一部の事業者が取り組むだけでは商慣習見直しによる食品ロス削減効果は限定されます。そこで、より多数の流通業の取り組みと消費者理解の拡大のため、食品ロス削減のための商慣習見直し検討ワーキングチームは商慣習見直しなどにより食品ロス削減に取り組む事業者名を公表しております。今般、令和4年10月時点の取り組み事業者を公表します。

本件連絡先：食品ロス削減のための商慣習見直し検討ワーキングチーム

公益財団法人 流通経済研究所 担当：石川、盛

e-mail：foodloss-rs@dei.or.jp 電話：(03) 5213-4534 HP：www.dei.or.jp

〒104-0074 東京都千代田区九段南 4-8-21 山脇ビル 10 階

1 加工食品の納品期限を緩和している小売業 240 社（前年比 54 社増）

納品期限とは店舗に納入することができる商品の鮮度の基準のことです。納品期限を過ぎると納入ができず、返品や廃棄が生じやすくなります。納品できない商品の代わりとなる商品の生産を追加的に行う場合もあり、食品ロスや物流における負担増加の一因とされます。日本ではこれまで納品期限は「賞味期限の 2/3 残し」（いわゆる 1/3 ルール）が一般的でした。

食品ロス削減のための商慣習見直し検討ワーキングチームではこの納品期限の緩和に取り組んでおり、食品ロス削減という社会的責任から、取り組む小売業も増えており、前年から 54 社増加となりました。下記には令和 4 年 10 月時点の取り組み事業者を本社所在地別に掲載しています。

都道府県	納品期限を緩和している小売業（社名公表許諾のあった企業を掲載）※本社所在地別 令和 4 年 10 月時点	社数
1 北海道	イオン北海道（株）、（株）あいちよう釧路、北雄ラッキー（株）、（株）中央スーパー、（株）東光ストア、（株）道東アークス、（株）道南ラルズ、（株）道北アークス、中標津町農業協同組合、（株）福原、（株）ホクレン商事、（株）丸市岡田商店、（株）豊月、（株）ラルズ、生活協同組合コープさっぽろ、（株）セイコーマート、（株）サッポロドラッグストア、（株）ツルハ、（株）ツルハ	19 社
2 青森県	ファミリーマートさとう、（株）マエダ、（株）ユコバース、（株）横浜ファーマシー、（株）横浜ファーマシー	5 社
3 岩手県	イオンスーパーセンター（株）、（株）キコウストア、（株）小専商店、（株）ベルジョイス、（株）みちのく流通システム	5 社
4 宮城県	（株）あいのや、（株）伊藤チェーン、マックスバリュ南東北（株）、生活協同組合あいコープみやぎ	4 社
5 秋田県	イオン東北（株）、（株）伊徳、（株）タカヤナギ	3 社
6 山形県	（株）キムラ	1 社
7 福島県	（株）いちい、（株）マルト商事、（株）ヨークベニマル、（株）リオン・ドールコーポレーション、生活協同組合コープあいづ、生活協同組合バルシステム福島	6 社
8 茨城県	（株）カスミ、いばらきコープ生活協同組合	2 社
9 栃木県	（株）オータニ、（株）かましん、（株）ヤオハン、とちぎコープ生活協同組合	4 社
10 群馬県	（株）とびせん、（株）ベシア、生活協同組合コープぐんま、（株）クサリノマルエ	4 社
11 埼玉県	北辰商事（株）ロザース、（株）マルヤ、（株）ヤオコー、（株）与野フードセンター、生活協同組合コープみらい、（株）イチワタ	6 社
12 千葉県	イオンリテール（株）、イオンリテールストア（株）、アコレ（株）、なのはな生活協同組合、ミニストップ（株）	5 社
13 東京都	（株）イトーヨーカ堂、（株）ダイエー、（株）アパアパ赤札堂、イオンマーケット（株）、サミット（株）、（株）シェルガーデン、（株）スーパーキタムラ、（株）東急ストア、（株）東武ストア、マックスバリュ関東（株）、（株）ヤマイチ、（株）ヨーク、自然派くらぶ生活協同組合、東都生活協同組合、（株）セブンイレブン・ジャパン、（株）ファミリーマート、山崎製パン（株）デイリーヤマザキ事業統括本部、（株）ローソン、ウエルシア薬局（株）、加藤貿易（株）、加藤賢	21 社
14 神奈川県	小田急商事（株）、（株）スズキヤ、相鉄ローゼン（株）、（株）やまか、（株）横濱屋、生活協同組合ユーコープ、全日本海員生活協同組合、福祉クラブ生活協同組合、（株）ココカラファインヘルスケア	9 社
15 山梨県	（株）オギノ、（株）クサリノサンロード	2 社
16 長野県	（株）第一スーパー古間店、マックスバリュ長野（株）、生活協同組合コープながの	3 社
17 静岡県	（株）遠鉄ストア、（株）静鉄ストア	2 社
18 新潟県	（株）一小イチコ、（株）ウオロク、（株）オーシャンシステム、（株）かしわくら、（株）キュービット、（株）ハッピー、原信ナルスオペレーションサービス（株）、（株）マルイ、生活協同組合コープにいがた	9 社
19 富山県	アルビス（株）、（株）大阪屋ショップ、（株）サンショウ、（株）ヒラキストア、とやま生活協同組合	5 社
20 石川県	マックスバリュ北陸（株）、（株）マルエー、生活協同組合コープいしかわ、（株）コメヤ薬局	4 社
21 福井県	福井県民生活協同組合、内山薬品（株）佐々木薬局	2 社
22 岐阜県	（株）パロー	1 社
23 愛知県	ユニー（株）、P O W E R S（株）シバタ、（株）アオキスーパー、イオンビッグ（株）、（株）トップワン、（株）ドミー、（株）ヤマナカ、（株）ワイストア、トヨタ生活協同組合	9 社
24 三重県	（株）ぎゅーとら	1 社
25 滋賀県	（株）平和堂	1 社
26 京都府	（株）さとう、西山寛商事（株）、（株）マツモト、（株）マツヤスーパー、京都生活協同組合	5 社
27 大阪府	イズミヤ（株）、（株）越前屋、（株）カノー、（株）サンブラザ、（株）スーパーナショナル、（株）万代、（株）光洋、（株）ライフコーポレーション、大阪いずみ市民生活協同組合、生活協同組合おおさバルコープ、（株）キリン堂、（株）奈良ドラッグ、シーフォー（株）、（株）奈良ドラッグ、シーフォー（株）	15 社
28 兵庫県	（株）カフベ、生活協同組合コープこうべ	2 社
29 奈良県	市民生活協同組合ならコープ	1 社
30 和歌山県	（株）オークワ	1 社
31 鳥取県	（株）サンマート、鳥取県生活協同組合、（株）イヌイ	3 社
32 島根県	（株）みしまや	1 社
33 岡山県	（株）天満屋ストア、三井造船生活協同組合	2 社
34 広島県	（株）イズミ、（株）フレスタ、マックスバリュ西日本（株）、竹原生活協同組合、（株）ポブラ	5 社
35 山口県	（株）丸久、（株）ユアーズ・バリュー、生活協同組合コープやまぐち	3 社
36 徳島県	—	0 社
37 香川県	—	0 社
38 愛媛県	（株）フジリテイリング、（株）セブンスター、（株）日東物産、（株）フジマート四国、生活協同組合コープえひめ	5 社
39 高知県	（株）エースワン、（株）サニーマート、こうち生活協同組合	3 社
40 福岡県	イオン九州（株）、（株）西鉄ストア、（株）明治屋食品、（株）ゆめマート北九州、生活協同組合連合会コープ九州事業連合	5 社
41 佐賀県	—	0 社
42 長崎県	丸高商事（株）	1 社
43 熊本県	（株）アレス、（株）ゆめマート熊本、（株）下川薬局	3 社
44 大分県	（株）新鮮マーケット、（株）スーパー細川、（株）トキハインダストリー、（株）マルミヤストア、（株）ホームインブルーメントひろせ、（株）ホームインブルー	6 社
45 宮崎県	（株）ハットリ、生活協同組合コープみやざき	2 社
46 鹿児島県	（株）城山ストア、（株）ニシムタ、（株）ハルタ、（株）山形屋ストア	4 社
47 沖縄県	イオン琉球（株）、（株）ジミー、（株）丸大	3 社

2 平成 24 年以降に賞味期限を延長したメーカー等 182 社

賞味期限の延長によって、在庫や消費のための期間が長くなり、食品ロス削減につながります。メーカー等では包装や製法を工夫し、安全確保の上でいかに賞味期限を延長できるか、日々研究を重ねています。以下は平成 24 年以降に賞味期限延長を実施している事業者です。

都道府県	賞味期限延長を実施したメーカー等（社名公表許諾のあった企業を掲載）※本社所在地別 平成24年以降、令和4年10月時点	社数
1 北海道	カドワーズ（株）、よつ葉乳業（株）	2 社
2 青森県	－	0 社
3 岩手県	－	0 社
4 宮城県	白石興産（株）、マルニ食品（株）	2 社
5 秋田県	－	0 社
6 山形県	酒田米菓（株）、三和缶詰（株）、（株）ミクロ	3 社
7 福島県	－	0 社
8 茨城県	トモエ乳業（株）	1 社
9 栃木県	（株）マルシンフーズ	1 社
10 群馬県	群馬製粉（株）、（株）旅がらす本舗清月堂、（株）ベルサンテ	3 社
11 埼玉県	（株）アヤベ洋菓子、（株）ななくさの郷	2 社
12 千葉県	青柳食品（株）、（株）木村食品、三育フーズ（株）、ジャパンフーズ（株）、ちば醤油（株）、雪和食品（株）、米屋（株）	7 社
13 東京都	アサヒ飲料（株）、アサヒグループ食品（株）、味の素AGF（株）、味の素冷凍食品（株）、エスピー食品（株）、大塚製菓（株）、花王（株）、カルビー（株）、カンロ（株）、キッコーマン食品（株）、（株）紀文食品、キユーピー（株）、キリンビバレッジ（株）、（株）湖池屋、ゴールドバック（株）、サッポロビール（株）、サントリー食品インターナショナル（株）、（株）J-オイルミルズ、シマダヤ（株）、正栄食品工業（株）、大東カカオ（株）、（有）永井萬治商店、日清オイリオグループ（株）、（株）日清製粉ウェルナ、（株）ニッポン、（株）にんべん、（株）バンダイ、プリマム（株）、（株）マール、マルハニチロ（株）、三井農林（株）、三菱食品（株）、（株）明治、モランボン（株）、森永製菓（株）、森永乳業（株）、（株）ヤクルト本社、ヤマザキビスケット（株）、有楽製菓（株）、ライフフーズ（株）、（株）ロッテ	41 社
14 神奈川県	エバラ食品工業（株）、堂本製菓（株）	2 社
15 山梨県	（株）はくばく	1 社
16 長野県	（株）おひなた、（株）戸隠そば本舗	2 社
17 静岡県	大川食品工業（株）、清水食品（株）、はごろもフーズ（株）	3 社
18 新潟県	岩塚製菓（株）、亀田製菓（株）、（株）栗山米菓、（株）ブルボン、ホリカフーズ（株）、（有）松田卯之七商店、マルシン食品（株）	7 社
19 富山県	（株）ウーケ、日の出屋製菓産業（株）、（株）北越	3 社
20 石川県	－	0 社
21 福井県	－	0 社
22 岐阜県	岐阜食品（株）、厚生産業（株）	2 社
23 愛知県	（株）扇カネ安食品本舗、尾張製粉（株）、カゴメ（株）、サンハウス食品（株）、（株）真誠、（株）平山商会、ポッカサッポロフード&ビバレッジ（株）、（株）Mizkan	8 社
24 三重県	井村屋（株）	1 社
25 滋賀県	－	0 社
26 京都府	（株）真田、（株）和晃	2 社
27 大阪府	旭松食品（株）、エースコック（株）、大塚食品（株）、ダイドードリンコ（株）、ニコニコのり（株）、ノーベル製菓（株）、ハウス食品グループ本社（株）、橋本食糧工業（株）	8 社
28 兵庫県	エム・シーシー食品（株）、ハウスウェルネスフーズ（株）、ヒガシマル醤油（株）、ブンセン（株）	4 社
29 奈良県	（株）Mr.カンカン、（株）やまと蜂蜜	2 社
30 和歌山県	東洋ライス（株）	1 社
31 鳥取県	－	0 社
32 島根県	－	0 社
33 岡山県	カバヤ食品（株）、（株）山田養蜂場本社	2 社
34 広島県	アヲハタ（株）、オタフクソース（株）、こだま食品（株）、（株）ゆめデリカ	4 社
35 山口県	河村醤油（株）、神田味噌醤油醸造場、林兼産業（株）	3 社
36 徳島県	－	0 社
37 香川県	（有）味源、（株）讃岐物産	2 社
38 愛媛県	東陽製菓（株）	1 社
39 高知県	－	0 社
40 福岡県	入江製菓（株）、（株）主計物産、（株）マルタイ	3 社
41 佐賀県	佐賀海苔（株）	1 社
42 長崎県	チョコー醤油（株）	1 社
43 熊本県	（株）京まろん 天草工場、（株）山内本店	2 社
44 大分県	（株）ジェイエフーズおいた	1 社
45 宮崎県	－	0 社
46 鹿児島県	－	0 社
47 沖縄県	沖縄ハム総合食品（株）	1 社

3 賞味期限表示を大括り化したメーカー等 267 社（前年比 44 社増）

賞味期限を「日付」ではなく「月」や「旬」で表示することを「大括り化」といいます。細かい日別管理でなくなることから納品期限切れを回避して出荷できる機会が拡大し、食品ロスの削減につながります。また、検品時間が減り積み下ろし時間が減ることでトラックの回転率向上や、月別管理となり倉庫スペースの効率化やトラック積載率向上も期待されます。人手不足が深刻なトラックドライバーや店舗スタッフの負担軽減のほか、消費者の鮮度意識を助長しない効果もあります。

都道府県	賞味期限表示の大括り化を実施しているメーカー等（社名公表許諾のあった企業を掲載）※本社所在地別 令和4年10月時点	社数
1 北海道	AWアグリフーズテクノ（株）、カドウフーズ（株）、釧路東水冷凍（株）、（株）マルハニチロ北日本、（株）マルユウ	5 社
2 青森県	－	0 社
3 岩手県	（株）津田商店	1 社
4 宮城県	アイリスフーズ（株）、白石興産（株）、（株）にしき食品、マルニ食品（株）、（株）ミヤカン	5 社
5 秋田県	－	0 社
6 山形県	三和缶詰（株）、（株）山形ライスファーム21（工房とかちや）	2 社
7 福島県	－	0 社
8 茨城県	三洋通商（株）、ジャパンフritoレー（株）、（株）高木商店	3 社
9 栃木県	－	0 社
10 群馬県	群馬製粉（株）、（株）ベルサンテ	2 社
11 埼玉県	（株）フーズレーベル	1 社
12 千葉県	（株）木村食品、銚子東洋（株）、米屋（株）	3 社
13 東京都	芥川製菓（株）、アサヒ飲料（株）、アサヒグループ食品（株）、味の素（株）、味の素AGF（株）、（株）伊藤園、エスピー食品（株）、大塚製菓（株）、花王（株）、カドヤ（株）、カルビー（株）、カンロ（株）、キーコーヒー（株）、キッコーマン食品（株）、キューピー（株）、（株）極洋、キリンビバレッジ（株）、キリンホールディングス（株）、クラシエフーズ（株）、（株）湖池屋、ゴールドバック（株）、国分グループ本社（株）、サッポロビール（株）、（株）サラダクラブ、サントリー食品インターナショナル（株）、シマダヤ（株）、（株）ジャスティス、（株）松栄、正栄食品工業（株）、（株）ナガイのり、（株）永谷園ホールディングス、（株）なとり、日清オイログループ（株）、（株）日清製粉ウェルナ、（株）ニッポン、日本コカ・コーラ（株）、日本水産（株）、（株）パンダイ、平松商店、富士ミネラルウォーター（株）、（株）不二家、ヘデバシフィック（株）、（株）マール、マルハニチロ（株）、三井農林（株）、三菱食品（株）、（株）明治、森永製菓（株）、森永乳業（株）、（株）ヤクルト本社、ヤマザキビスケット（株）、山芳製菓（株）、有楽製菓（株）	53 社
14 神奈川県	（株）朝日、（有）リキ・コーポレーション	2 社
15 山梨県	（株）はくばく	1 社
16 長野県	（株）アーデン、樹田屋食品（株）	2 社
17 静岡県	椎茸井出商店、静岡ジェイエイフーズ（株）、清水食品（株）、（株）タツマ、はごろもフーズ（株）、（株）ホテイフーズコーポレーション	6 社
18 新潟県	（株）新野屋、岩塚製菓（株）、（株）栗山米菓、（株）小嶋屋総本店、（株）渋谷商店、（株）ブルボン、（有）松田卯之七商店、マルシン食品（株）	8 社
19 富山県	（株）ウーケ	1 社
20 石川県	直源醤油（株）	1 社
21 福井県	－	0 社
22 岐阜県	厚生産業（株）、ハース（株）	2 社
23 愛知県	（有）葵フーズ、尾張製粉（株）、カゴメ（株）、サンハウス食品（株）、七福醸造（株）、（株）真誠、竹本油脂（株）、（株）ニチレイウエルダイニング、（株）平山商会、ポッカサッポロフード&ビバレッジ（株）、（株）Mizkan	11 社
24 三重県	（株）おやつカンパニー、ヤマモリ（株）	2 社
25 滋賀県	－	0 社
26 京都府	フランス屋製菓（株）	1 社
27 大阪府	旭松食品（株）、今津（株）、江崎グリコ（株）、大塚食品（株）、ダイドードリンコ（株）、ニコニコのり（株）、日清シスコ（株）、ノーベル製菓（株）、パン（株）、ハウス食品グループ本社（株）、橋本食糧工業（株）	11 社
28 兵庫県	金ごま本舗（株）、丹波農産（株）、富永貿易（株）、ネスレ日本（株）、ハウスウェルネスフーズ（株）、ヒガシマル醤油（株）、日高食品工業（株）、フンセン（株）、前島食品（株）、前原製粉（株）	10 社
29 奈良県	－	0 社
30 和歌山県	東洋ライス（株）	1 社
31 鳥取県	－	0 社
32 島根県	（有）玉木製麺	1 社
33 岡山県	カバヤ食品（株）、（株）山田養蜂場本社	2 社
34 広島県	アヲハタ（株）、オタフクソース（株）、ごだま食品（株）、（株）朋昆、（株）まるじょう	5 社
35 山口県	神田味噌醤油醸造場	1 社
36 徳島県	－	0 社
37 香川県	（有）味源、（株）讃岐物産、宝食品（株）	3 社
38 愛媛県	くみあい食品工業（株）、ヤマキ（株）	2 社
39 高知県	－	0 社
40 福岡県	クレイ（株）、（株）サンエー21	2 社
41 佐賀県	伊之助製麺（株）、（株）サン海苔	2 社
42 長崎県	（株）大洋食品	1 社
43 熊本県	オークラ製菓（株）、（株）通宝、（有）とさわや醤油	3 社
44 大分県	五十川（株）、大分乾物（有）、（株）ジェイエイフーズおおい、フドーキン醤油（株）	4 社
45 宮崎県	お菓子の日進堂（有）、早川しょうゆみそ（株）	2 社
46 鹿児島県	吉村醸造（株）	1 社
47 沖縄県	－	0 社

4 安全係数を 80%以上で運用しているメーカー等 174 社

安全係数とは賞味期限の実力値にかける一定の係数率のことで、乗じた結果が商品の賞味期限日数になります。事業者が決定しますが、安全係数を過度に低くすることなく、一定水準以上で設定できれば賞味期限が長くなり、流通や販売・消費のための期間が延びて、食品ロス削減には有効です。国は 80%以上での運用を推奨しています。

都道府県	安全係数を80%以上で運用しているメーカー等（社名公表許諾のあった企業を掲載）※本社所在地別、令和4年10月時点	社数
1 北海道	(株) マルハニチロ北日本	1 社
2 青森県	(株) 三星、ワダカン (株)	2 社
3 岩手県	(株) 津田商店 釜石食品工場	1 社
4 宮城県	気仙沼ほてい (株)、(株) 松田製粉	2 社
5 秋田県	小玉醸造 (株)	1 社
6 山形県	(有) 三吉麴屋、三和缶詰 (株)、中一こんぶ館、日東ベスト (株)、丸菱食品 (株)、(株) 本長、和歌山産業 (株)	7 社
7 福島県	－	0 社
8 茨城県	酒田米菓 (株)、(株) 正栄デリシィ、(株) 高木商店、ヤマダイ (株)	4 社
9 栃木県	(株) 日乃本米菓製造、(株) マルシンフーズ	2 社
10 群馬県	群馬製粉 (株)、正田醤油 (株)、(株) ヘルサンテ	3 社
11 埼玉県	(株) いけだ屋、(株) ななくさの郷、(株) フードレーベル、宮坂米菓 (株)	4 社
12 千葉県	(株) 木村食品、ちば醤油 (株)、(株) 万直商店、雪和食品 (株)、(株) レーマン	5 社
13 東京都	芥川製菓 (株)、アサヒ飲料 (株)、アサヒグループ食品 (株)、味の素冷凍食品 (株)、大塚製菓 (株)、花王 (株)、(有) 笠原製菓、キッコーマン食品 (株)、(株) 紀文食品、キューピー (株)、(株) 極洋、キリンビバレッジ (株)、ゴールドバック (株)、サッポロビール (株)、(株) J-オイルミルズ、(株) ジャスティス、(株) 酒悦、正栄食品工業 (株)、(株) 中央軒 煎餅、東京アート (株)、(株) 東ハト、(株) ナガイのり、(有) 永井萬治商店、日清食品ホールディングス (株)、(株) 日清製粉 ウェルナ、日本水産 (株)、(株) にんべん、ハンター製菓 (株)、プリマハム (株)、ホッピービバレッジ (株)、マルハニチロ (株)、丸美屋食品工業 (株)、三井農林 (株)、(株) ミツウロコビバレッジ、(株) 明治、(株) メリーチョコレートカンパニー、(株) 桃屋、モランボン (株)、(株) ヤクルト本社、ヤマザキビスケット (株)、山芳製菓 (株)、有楽製菓 (株)、ライオン菓子 (株)、ライフフーズ (株)、(株) ロッテ	46 社
14 神奈川県	(株) バイオニア企画	1 社
15 山梨県	(株) テンゴ武田、(株) はくばく	2 社
16 長野県	(有) 信州物産、テーブルランド (株)	2 社
17 静岡県	石田缶詰 (株)、伊藤食品 (株)、上総屋商事 (株)、三共食品 (株)、清水食品 (株)、(株) タツマ、ニチフリ食品 (株)、はごろもフーズ (株)、福泉産業 (株)、(株) ホテイフーズコーポレーション	10 社
18 新潟県	(株) 新野屋、岩塚製菓 (株)、(株) 栗山米菓、(株) 小嶋屋総本店、さくら製菓 (株)、ホリカフーズ (株)、(有) 松田卯之七商店、マルシン食品 (株)、(株) 与板製麺所	9 社
19 富山県	(株) ウーケ、日の出屋製菓産業 (株)、(株) 北越、(株) 丸米製菓	4 社
20 石川県	エイコウ商事 (株)、北陸製菓 (株)	2 社
21 福井県	－	0 社
22 岐阜県	－	0 社
23 愛知県	春日井製菓 (株)、コーミ (株)、(株) 真誠、トース (株)、(株) 坂角総本舗、(株) 平山商会、プリムイソベン (株)、ポッカサッポロフード&ビバレッジ (株)、松永製菓 (株)、(有) マルオカ	10 社
24 三重県	井村屋 (株)、ヤマモリ (株)	2 社
25 滋賀県	－	0 社
26 京都府	(株) 木村九商店、(株) 真田、(株) 和兎	3 社
27 大阪府	旭松食品 (株)、磯じまん (株)、エースコック (株)、江崎グリコ (株)、(株) かねます食品、(株) 扇雀飴本舗、ダイドードリンコ (株)、ニコニコのり (株)、日本ハム (株)、橋本食糧工業 (株)、松本製菓 (株)、ワースワン (株)	12 社
28 兵庫県	イトメン (株)、ヒガシマル醤油 (株)、ブンセン (株)、前島食品 (株)	4 社
29 奈良県	(株) Mr. カンカン	1 社
30 和歌山県	東洋ライス (株)	1 社
31 鳥取県	菌興椎茸協同組合	1 社
32 島根県	－	0 社
33 岡山県	(株) 山田養蜂場本社	1 社
34 広島県	オタワクソース (株)、カクサン食品 (株)、(株) まるじょう、三島食品 (株)	4 社
35 山口県	河村醤油 (株)、神田味噌醤油醸造場、日本果実工業 (株)、林兼産業 (株)、丸世製粉合名会社	5 社
36 徳島県	－	0 社
37 香川県	(有) 味源、讃陽食品工業 (株)	2 社
38 愛媛県	(株) えひめ飲料	1 社
39 高知県	(株) 坂田信夫商店	1 社
40 福岡県	クレイ (株)、マルエ醤油 (株)、(株) ミツヤ	3 社
41 佐賀県	佐賀海苔 (株)、(株) ジェイエイビバレッジ佐賀	2 社
42 長崎県	大平食品 (株)、チョーコー醤油 (株)、(有) 中島食品	3 社
43 熊本県	イケダ食品 (株)、(株) 木村、熊本製粉 (株)、(株) 山内本店	4 社
44 大分県	大分乾物 (有)	1 社
45 宮崎県	－	0 社
46 鹿児島県	－	0 社
47 沖縄県	沖縄ハム総合食品 (株)	1 社

5 フードバンクへの食品提供等を行っているメーカー・卸・小売業等 243 社

フードバンクへの余剰食品の提供は、食品を必要とする人々のために役立てられることに加え、食品廃棄のための費用や環境負荷を抑制します。地域貢献の意義も大きい取り組みであり、フードバンクとの連携強化より食品を無駄にしないことは従業員の心理面に好影響を与えるとされます。

都道府県	フードバンクに食品提供等を行っているメーカー等（社名公表許諾のあった企業を掲載）※本社所在地別、令和4年10月時点	社数
1 北海道	カドワーズ（株）、よつ葉乳業（株）	2 社
2 青森県	－	0 社
3 岩手県	岩手缶詰（株）	1 社
4 宮城県	マルニ食品（株）	1 社
5 秋田県	－	0 社
6 山形県	中一こんぶ館	1 社
7 福島県	－	0 社
8 茨城県	トモエ乳業（株）	1 社
9 栃木県	（株）壮閑	1 社
10 群馬県	（株）旅がらす本舗清月堂	1 社
11 埼玉県	（株）アヤベ洋菓子	1 社
12 千葉県	青柳食品（株）、三育フーズ（株）、ジャパンフーズ（株）、雪和食品（株）	4 社
13 東京都	芥川製菓（株）、アサヒ飲料（株）、アサヒグループ食品（株）、味の素AGF（株）、味の素冷凍食品（株）、エスピー食品（株）、カルビー（株）、カンロ（株）、キッコーマン食品（株）、キューピー（株）、麒麟ビバレッジ（株）、国分グループ本社（株）、サッポロビール（株）、サントリー食品インターナショナル（株）、（株）ジャスティス、正栄食品工業（株）、大東カカオ（株）、（株）永谷園ホールディングス、日清オイリオグループ（株）、日清食品ホールディングス（株）、（株）日清製粉ウエルナ、（株）ニッポン、日本水産（株）、（株）パンダイ、プリマハム（株）、マルハニチロ（株）、三菱食品（株）、（株）明治、モランボン（株）、森永製菓（株）、森永乳業（株）、（株）ヤクルト本社、ヤマザキビスケット（株）、山芳製菓（株）、（株）ロッテ	35 社
14 神奈川県	（株）朝日、エバラ食品工業（株）、堂本製菓（株）	3 社
15 山梨県	（株）はくばく	1 社
16 長野県	（株）おひなた、（株）沢製麺、（有）信州物産	3 社
17 静岡県	伊藤食品（株）、清水食品（株）、鳥居食品（株）、はごろもフーズ（株）	4 社
18 新潟県	亀田製菓（株）、（株）栗山米菓、（株）フルボン、ホリカフーズ（株）	4 社
19 富山県	（株）ウーケ、日の出屋製菓産業（株）、（株）源	3 社
20 石川県	－	0 社
21 福井県	福井缶詰（株）	1 社
22 岐阜県	厚生産業（株）	1 社
23 愛知県	尾張製粉（株）、カゴメ（株）、サンハウス食品（株）、（株）真誠、永井海苔（株）、ポッカサッポロフード&ビバレッジ（株）、（株）Mizkan、山田製菓（株）	8 社
24 三重県	井村屋（株）	1 社
25 滋賀県	－	0 社
26 京都府	（株）和晃	1 社
27 大阪府	旭松食品（株）、磯じまん（株）、エースコック（株）、ダイドードリンコ（株）、ハウス食品グループ本社（株）	5 社
28 兵庫県	エム・シーシー食品（株）、オリバーソース（株）、ハウスウェルネスフーズ（株）	3 社
29 奈良県	－	0 社
30 和歌山県	有田食品（株）	1 社
31 鳥取県	－	0 社
32 島根県	－	0 社
33 岡山県	カバヤ食品（株）、（株）山田養蜂場本社	2 社
34 広島県	アヲハタ（株）、こだま食品（株）、三島食品（株）	3 社
35 山口県	林兼産業（株）	1 社
36 徳島県	－	0 社
37 香川県	（有）味源、（株）讃岐物産	2 社
38 愛媛県	－	0 社
39 高知県	－	0 社
40 福岡県	（株）主計物産、（株）マルタイ、（株）ミツヤ	3 社
41 佐賀県	－	0 社
42 長崎県	チョーコー醤油（株）	1 社
43 熊本県	（株）京まろん 天草工場、熊本製粉（株）、（株）山内本店	3 社
44 大分県	－	0 社
45 宮崎県	－	0 社
46 鹿児島県	－	0 社
47 沖縄県	沖縄ハム総合食品（株）	1 社

都道府県	フードバンクに食品提供等を行っている小売業等（社名公表許諾のあった企業を掲載）※本社所在地別、令和4年10月時点	社数
1 北海道	(株) あいちょう釧路、(株) 福原、(株) ユアーズ・バリュー	3 社
2 青森県	－	0 社
3 岩手県	－	0 社
4 宮城県	(株) あいのや、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
5 秋田県	イオン東北 (株)	1 社
6 山形県	－	0 社
7 福島県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
8 茨城県	(株) カスミ、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
9 栃木県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
10 群馬県	(株) ベイシア、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
11 埼玉県	北辰商事 (株) ロチャース、(株) ヤオコー、(株) ユアーズ・バリュー	3 社
12 千葉県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
13 東京都	(株) イトーヨーカ堂、(株) ダイエー、イオンマーケット (株)、(株) シェルガーデン、(株) ユアーズ・バリュー、(株) ユアーズ・バリュー、(株) ユアーズ・バリュー、(株) ユアーズ・バリュー	9 社
14 神奈川県	(株) スズキヤ、相鉄ローゼン (株)、(株) ユアーズ・バリュー	3 社
15 山梨県	(株) いちやまマート	1 社
16 長野県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
17 静岡県	(株) カネハチ、(株) 静鉄ストア	2 社
18 新潟県	(株) ウオロク、原信ナルスオペレーションサービス (株)、(株) マルイ	3 社
19 富山県	(株) 大阪屋ショップ、(株) ヒラキストア	2 社
20 石川県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
21 福井県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
22 岐阜県	(株) パロー、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
23 愛知県	(株) ドミー、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
24 三重県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
25 滋賀県	(株) 平和堂	1 社
26 京都府	(株) ユアーズ・バリュー、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
27 大阪府	(株) 万代、(株) ユアーズ・バリュー、(株) ユアーズ・バリュー	3 社
28 兵庫県	(株) カワベ、(株) 神戸物産、(株) ユアーズ・バリュー	3 社
29 奈良県	(株) いそかわ	1 社
30 和歌山県	(株) オークワ	1 社
31 鳥取県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
32 島根県	(株) みしまや、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
33 岡山県	(株) 天満屋ストア	1 社
34 広島県	(株) フレスタ、マックスバリュ西日本 (株)	2 社
35 山口県	(株) 丸久、(株) ユアーズ・バリュー、(株) ユアーズ・バリュー	3 社
36 徳島県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
37 香川県	－	0 社
38 愛媛県	(株) フジ・リテイリング	1 社
39 高知県	(株) エースワン、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
40 福岡県	イオン九州 (株)	1 社
41 佐賀県	－	0 社
42 長崎県	－	0 社
43 熊本県	(株) ユアーズ・バリュー	1 社
44 大分県	(株) トキハインダストリー、(株) ユアーズ・バリュー	2 社
45 宮崎県	(株) ハツトリ	1 社
46 鹿児島県	－	0 社
47 沖縄県	イオン琉球 (株)、(株) 丸大、(株) ユアーズ・バリュー	3 社

[<「食品ロス削減」Indexへ戻る](#)

令和4年度 農林水産省フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援事業のお知らせ

フードバンク及びこども食堂・こども宅食が行う活動拡大の取組等を支援します。

1 募集の概要

社会的な孤独・孤立の問題が深刻化するとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰の国民生活への影響が懸念される中で、貧困、災害等により必要な食べ物を十分に入手することができない者（「こども食堂等」）に、未利用食品を無償で提供する活動を行うフードバンク及びこども食堂・こども宅食の果たす役割は、一層重要となっています。このため、フードバンクを通じた食品ロス削減を図るため、緊急対策として、時限的に、フードバンク及びこども食堂・こども宅食に対して未利用食品の受入れ・提供を拡大する取組に対し補助します。

2 支援対象

- （1）食品の輸配送費運搬用車両：一時保管用倉庫（冷蔵・冷凍庫含む）、入出庫管理機器（ハンディスキャナ、ラベルプリンタ、ハンドリフト）等の賃借料
- （2）食品の輸配送費輸配送費：輸配送業者に依頼して輸配送する場合の経費、及び事業実施者自ら輸配送する場合の経費（消耗品費及び燃料代）
- （3）食品の受入れ・提供のための調整等に係る人件費
- （4）食品の受入れ・提供の拡大に伴い発生する事故に対する保険（食中毒事故に対する保障を含むものに限る。）に係る保険料

※ 支援上限額について

要件に応じて、期間中累計での補助金額の上限が異なります（要件において、500万円、1000万円、1500万円の場合があります）。詳細は、事業実施規程等をご確認ください。

3 補助対象期間

令和4年12月2日～令和5年3月31日

※審査条件を満たすと判断された場合に、上記期間のうちの申請者（フードバンク）の事業実施計画期間内に発生した補助対象経費が対象となります。

※交付決定を受けるまでの期間に生じた経費については、不採択となった場合や、補助対象経費として認められなかった経費は、全額、事業実施者の負担となります。

4 支援対象となるフードバンク及びこども食堂・こども宅食

（1）フードバンクの要件

① 令和3年11月1日以前より、「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」（農林水産省公表資料）に基づく食品の取扱い又はこれに準じた食品取扱いを行っていること② こども食堂等への食品の提供の拡大を図るため、未利用食品の受入れ・提供体制の追加的な整備に取り組む計画を有することが要件となります。

（2）こども食堂・こども宅食の要件

① 令和3年11月1日以前よりこども食堂・こども宅食の活動を行っていること② 食事の提供の拡大を図るため、未利用食品の受入れ・食事の提供体制の追加的な整備に取り組む計画を有することが要件となります。

[公募要領](#)[Q & A集](#)[説明会申し込みフォーム](#)[お問い合わせフォーム](#)

6 説明会について

本事業への申し込み方法等についての説明会を以下の行程で行います。下記の「説明会申し込みフォーム」よりお申込みください。
後日、当日の説明動画を本ホームページに掲載する予定です。（ご参加は任意）

- (1) 日時 ※ 質疑応答の量により時間を延長することがあります
- ① 第1回

2023年2月16日（木）13：30～15：30 Web開催
- ② 第2回

2023年2月17日（金）13：30～15：30 Web開催
- (2) 開催形式：Zoomミーティング（Web）
- (3) 内容
- ① 事業概要、受給対象要件、支援内容

② 提出書類について（記入方法、提出時期、記入例）

③ 質疑応答
- (4) 説明者
- 公益財団法人流通経済研究所
- (5) 参加申し込み方法
- 下記の「[説明会申し込み](#)」よりお申し込みください。

お問い合わせはこちら

フードバンク支援緊急対策事業事務局
電話番号：03-6380-3122
営業時間：平日10時～17時

<「食品ロス削減」Indexへ戻る